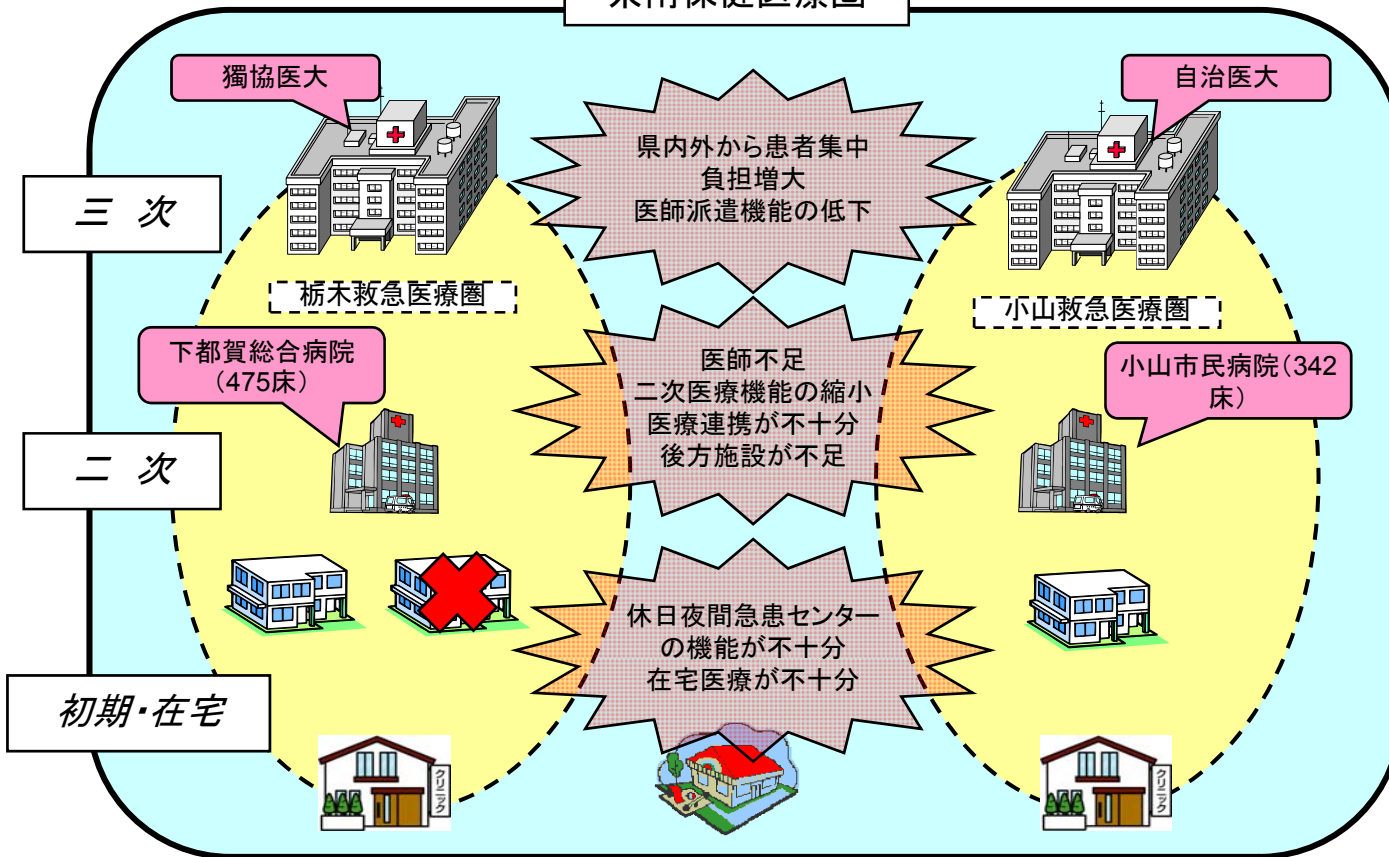


栃木県地域医療再生計画(県南保健医療圏:医療連携等に重点化)

現 行

県南保健医療圏

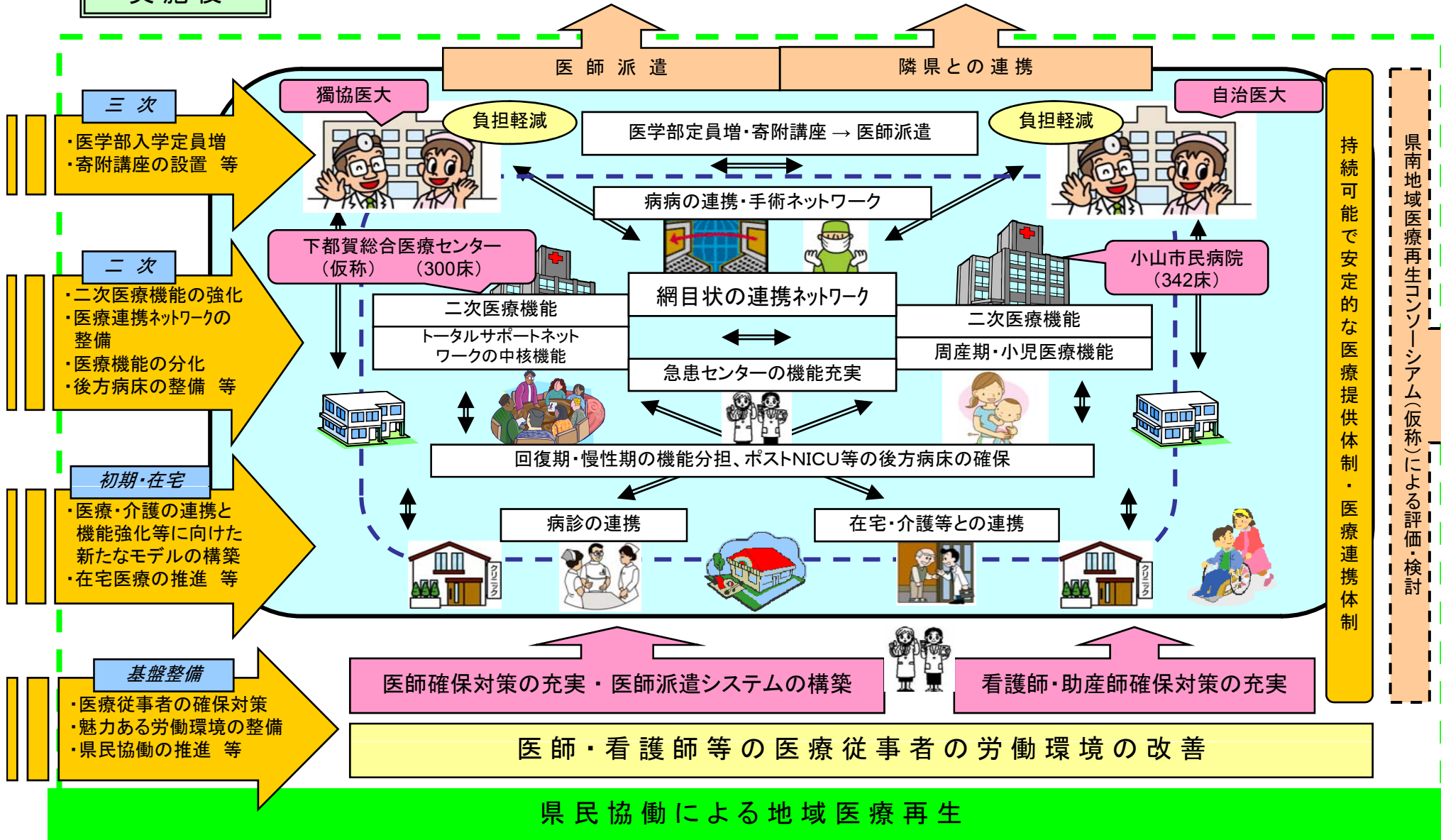


- 三次医療機関の負担軽減、医師派遣機能等の強化
- 中核的な二次医療機関の診療機能の強化
- 医療機関の機能分担、後方病床の確保
- 急患センターの機能充実
- 病病、病診、介護・福祉との連携体制の構築
- ◎医師・看護師等の確保対策の充実
- ◎医師等の労働環境の改善
- ◎県民協働による活動の推進

- 二次医療機関が医師不足等により診療機能が縮小。
- 三次医療機関の負担が増大。二次医療機関の診療機能の回復がなければ、県全体・北関東に影響大。
- 急患センターの機能充実が必要。
- 機能分担と連携体制、在宅医療が不十分。
- 回復期・慢性期、ポストNICU等の病床が不足。

栃木県地域医療再生計画(県南保健医療圏:医療連携等に重点化)

実施後



栃木県・県南保健医療圏における課題を解決する方策

1 課題を解決する方策

- ① 課題 : 本県の医師確保は、複数の大学医局への依存度が高く、集約化が困難であるとともに、若年医師・女医が多い。
目標 : 地域医療再生の基盤である医師・看護師等の確保対策を強化するとともに、魅力ある労働環境を整備する。
対策 : 地域医療再生基盤確保事業【全県対象】(7.4億円)
(1) 医師確保対策事業は、研修プログラム構築事業、医師派遣システム等構築事業、寄附講座設置事業、女性医師支援センター(仮称)設置運営事業等である。
(2) 看護師・助産師確保対策事業は、短時間正職員制度導入促進事業、訪問看護推進事業、助産師確保連絡協議会(仮称)設置事業、助産師養成施設修業派遣支援事業等である。
(3) 労働環境改善事業は、勤務環境改善支援事業、メディカルクラーク教育プログラム開発支援事業である。
- ② 課題 : 地域中核病院の診療機能の縮小等により大学病院の負担が増大しているとともに、機能分担が不十分で回復期・慢性期、ポストNICU等の後方病床が不足している。
目標 : 診療機能の分化・強化を図るとともに、手術ネットワークの構築、隣県との連携強化等を進める。
対策 : 医療提供体制整備事業(14.3億円)
(1) 二次医療機関診療機能強化事業は、下都賀総合医療センター(仮称)・小山市民病院の機能強化事業である。
(2) 医療機能分化促進事業は、機能分化促進事業、有床診療所機能強化支援事業等である。
- ③ 課題 : 機能分担・連携が不十分であるとともに、高齢者人口の増加等を踏まえた体制づくりを進める必要がある。
目標 : 地域完結型医療体制を整備するとともに、介護・福祉を含めた新たな連携ネットワークモデルを構築する。
対策 : 医療連携推進事業(3億円)
(1) 連携ネットワークシステム整備事業は、県南医療圏連携ネットワークシステム整備支援事業等である。
- ④ 課題 : コンビニ受診や大病院志向が見られる中、地域の活動が不十分である。
目標 : 県民協働により地域医療を守り育てていく県民運動を展開する。
対策 : 地域医療に係る県民協働事業【全県対象】(0.3億円)
県民協働事業は、地域医療団体活動支援事業、県南地域医療再生コンソーシアム(仮称)運営事業等である。

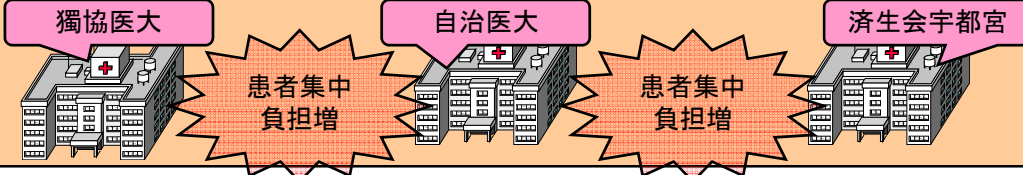
2 地域医療再生計画終了時の姿

この地域は、医療従事者の確保や患者受診動向の向上が図られる中、機能分化等による二次医療機能(中核病院)の強化・高度化が促進するとともに、網目状の連携ネットワークにより面的にカバーされ、医療・介護・福祉のサービスが包括的・継続的に提供される。

栃木県地域医療再生計画(県西保健医療圏:医療連携等に重点化)

現 行

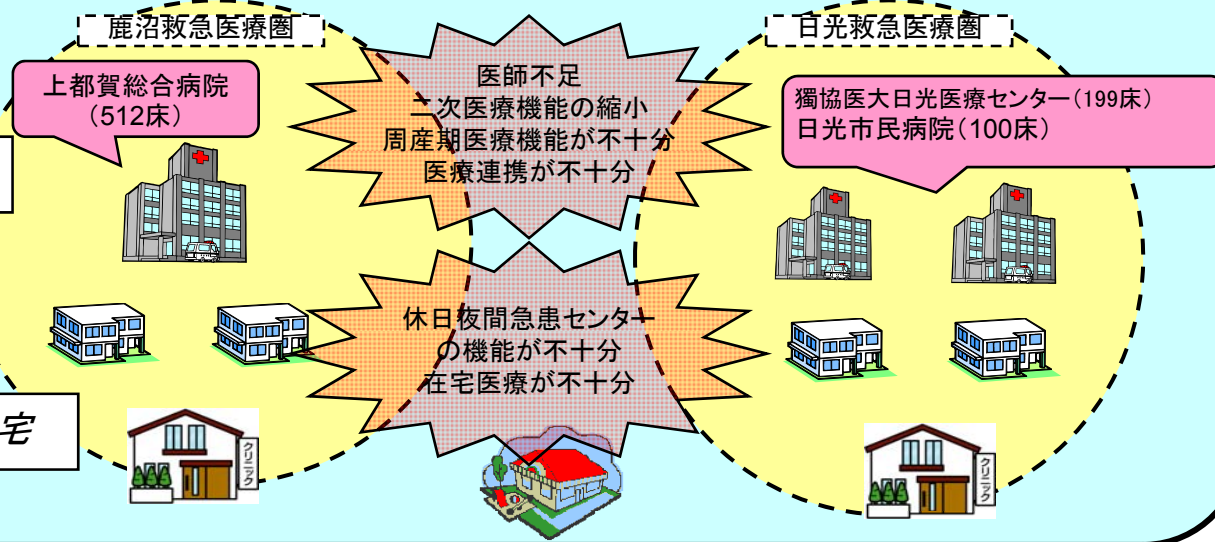
三 次



患者流出

県西保健医療圏

二 次



初期・在宅

- 二次医療機関が医師不足等により診療機能が縮小。
- 圏域内に三次医療機関、地域周産期医療機関がなく、患者 完結率が低く、圏域外への患者流出、救急搬送が多い。
- 急患センターの機能充実が必要。
- 機能分担と連携体制、在宅医療が不十分。
- 無医地区、へき地診療所が多く、医師等の確保が必要。

- 中核的な二次医療機関の診療機能の強化
- 急患センターの機能充実
- 病病、病診、介護・福祉との連携体制の構築
- ◎ 医師・看護師等の確保対策の充実
- ◎ 医師等の労働環境の改善
- ◎ 県民協働による活動の推進

栃木県地域医療再生計画(県西保健医療圏:医療連携等に重点化)

実施後

三次

- ・医学部入学生員増
- ・寄附講座の設置 等

二次

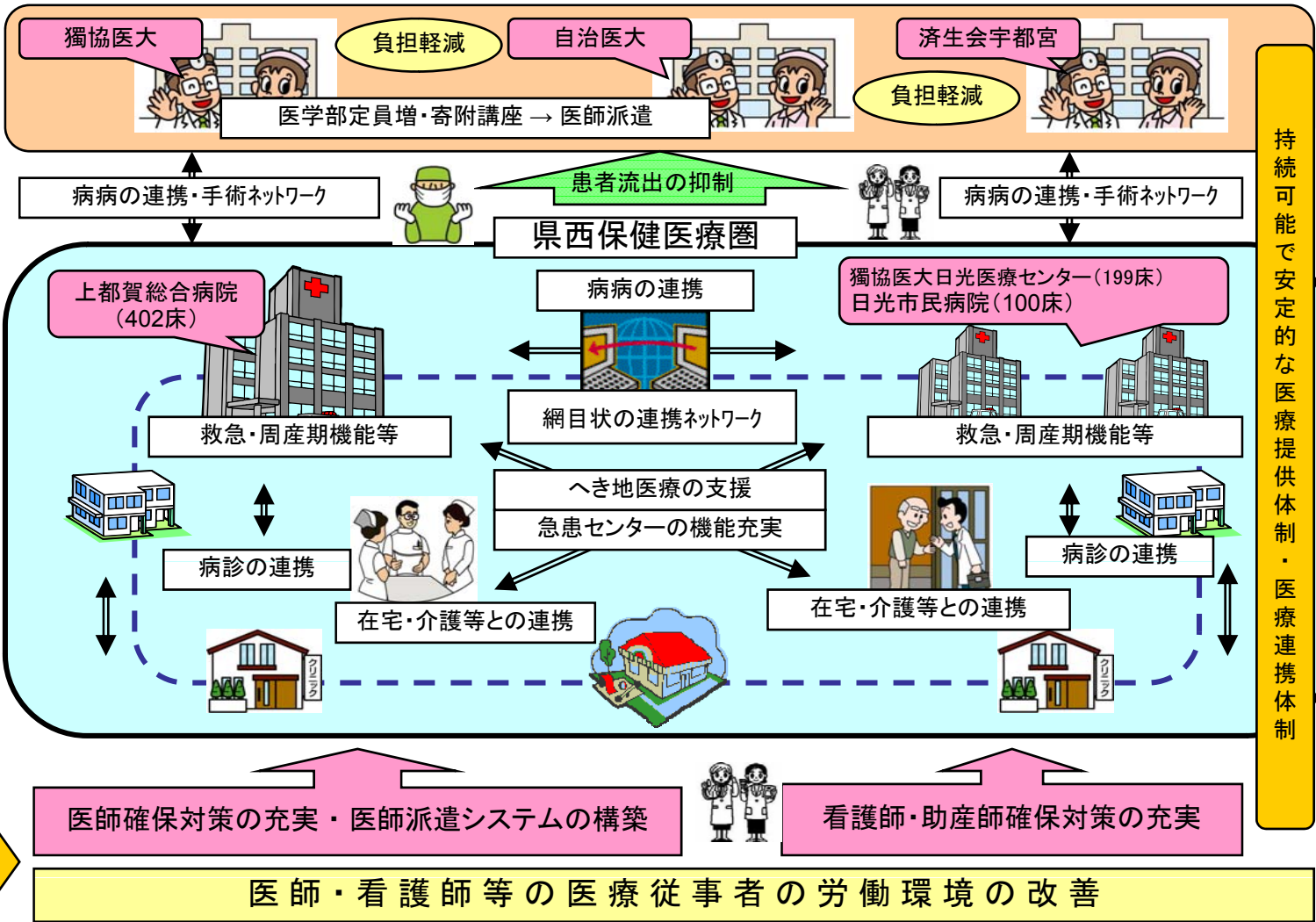
- ・二次医療機能の強化
- ・急患センターの充実
- ・医療連携ネットワークの整備 等

初期・在宅

- ・医療・介護の連携と機能強化等に向けた新たなモデルの構築
- ・在宅医療の推進 等

基盤整備

- ・医療従事者の確保対策
- ・魅力ある労働環境の整備
- ・県民協働の推進 等



持続可能で安定的な医療提供体制・医療連携体制

県西地域医療再生コンソーシアム(仮称)による評価・検討

県民協働による地域医療再生

栃木県・県西保健医療圏における課題を解決する方策

1 課題を解決する方策

- ① 課題 : 本県の医師確保は、複数の大学医局への依存度が高く、集約化が困難であるとともに、若年医師・女医が多い。
目標 : 地域医療再生の基盤である医師・看護師・助産師等の確保対策を強化する。
対策 : 地域医療再生基盤確保事業【全県対象】(5.5億円)
(1) 医師確保対策事業は、医学部入学定員増による医師養成事業、寄附講座設置事業である。
(2) 看護師・助産師確保対策事業は、看護教員養成講習会開催事業、看護学生等支援事業、助産師養成所設備整備事業、助産師再就業支援事業等である。
- ② 課題 : 地域中核病院の診療機能の縮小等により圏域内の患者完結率が低く、隣接医療圏の大学病院等の負担が増大しているとともに、機能分担が不十分で回復期・慢性期等の後方病床が不足している。
目標 : 診療機能の分化・強化を図るとともに、手術ネットワークの構築等を進める。
対策 : 医療提供体制整備事業(14.1億円)
(1) 二次医療機関診療機能強化事業は、上都賀総合病院の機能強化事業である。
(2) 医療機能分化促進事業は、機能分化促進事業、産科診療所機能強化支援事業等である。
- ③ 課題 : 機能分担・連携が不十分であるとともに、高齢者人口の増加等を踏まえた体制づくりを進める必要がある。
目標 : 地域完結型医療体制を整備するとともに、介護・福祉を含めた新たな連携ネットワークモデルを構築する。
対策 : 医療連携推進事業(4.5億円)
(1) 連携ネットワークシステム整備事業は、県西医療圏連携ネットワークシステム整備支援事業等である。
- ④ 課題 : コンビニ受診や大病院志向が見られる中、地域の活動が不十分である。
目標 : 県民協働により地域医療を守り育てていく県民運動を展開する。
対策 : 地域医療に係る県民協働事業【全県対象】(0.9億円)
県民協働事業は、医療機関対話促進事業、県西地域医療再生コンソーシアム(仮称)運営事業等である。

2 地域医療再生計画終了時の姿

この地域は、医療従事者の確保や患者受診動向の向上が図られる中、機能分化等による二次医療機能(中核病院)の強化・高度化が促進するとともに、網目状の連携ネットワークにより面的にカバーされ、医療・介護・福祉のサービスが包括的・継続的に提供される。